



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社プレナス

上場取引所 東

コード番号 9945

URL <https://www.plenus.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員

（氏名）塩井 辰男

問合せ先責任者（役職名）経理本部 IR室長

（氏名）藤波 俊行

TEL 03(6892)0304

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日 2022年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	73,277	3.2	2,420	12.9	3,861	1.4	2,782	30.9
2022年2月期第2四半期	71,032	4.2	2,144	—	3,808	—	2,125	—

（注）包括利益 2023年2月期第2四半期 2,707百万円（17.8%） 2022年2月期第2四半期 2,297百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	72.50	72.25
2022年2月期第2四半期	55.41	55.20

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	82,213	53,661	63.9
2022年2月期	80,795	52,053	63.2

（参考）自己資本 2023年2月期第2四半期 52,531百万円 2022年2月期 51,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年2月期	—	30.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年10月14日）公表の「2023年2月期の期末配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,800	4.7	6,060	49.5	6,530	△13.8	3,040	36.5	79.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期2Q	44,392,680株	2022年2月期	44,392,680株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	6,012,874株	2022年2月期	6,012,874株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期2Q	38,379,806株	2022年2月期2Q	38,366,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法について

- 四半期決算補足説明資料は、2022年10月17日(月)に当社ホームページのIR情報に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策や経済社会活動に対する各種政策の効果もあって持ち直しの動きが見られるものの、中国における新型コロナウイルス感染再拡大やウクライナ情勢の長期化等が懸念される中で、原材料やエネルギーの供給面の制約や価格の高騰等により依然として先行き不透明な状況にあります。

当フードサービス産業におきましては、まん延防止等重点措置の解除やワクチン接種の進行等により改善の兆しが見られつつあるものの、少子高齢化の進行によって市場規模の縮小が予想されることに加え、リモート化の浸透やデジタル化の加速等で生活様式や消費行動が大きく変化したことによって企業に大きな変革が求められるなど企業間競争が一層激化しております。これに加え、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇、地政学的リスクの高まりも経済活動に大きな影響を及ぼす可能性があり、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様の満足度向上に努めるべく、既存ブランドの成長による更なる事業基盤の強化と、お客様や従業員の安全を考慮した店舗運営に注力しました。既存ブランドの成長につきましては、当社グループ工場で製造した商材を活用したキャンペーン展開や業態別にターゲットを明確にした販売戦略、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングやデリバリーサービス導入店舗の拡大等によって店頭売上の拡大に取り組むとともに、引き続きFC化の推進に注力しました。また、ネット注文やキャッシュレス決済の強化など非接触型へのオペレーションの改善を進めました。

国内の当第2四半期連結累計期間の既存店売上高につきましては、ほっともっとは1.0%増と引き続き好調に推移しました。また、やよい軒は23.0%増、MKレストランは15.6%増と回復傾向にあります。海外につきましては、一部の国や地域によっては新型コロナウイルス感染拡大による営業制限要請を受けるなど厳しい事業環境が続いたものの、経済活動の再開に伴い回復傾向にあります。

[国内における既存店売上高の前年同期比]

	第1四半期 連結会計期間 (3～5月)	当第2四半期 連結会計期間 (6～8月)	当第2四半期 連結累計期間 (3～8月)
ほっともっと	100.7%	101.2%	101.0%
やよい軒	119.8%	126.3%	123.0%
MKレストラン	109.1%	122.8%	115.6%

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は732億77百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は24億20百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は38億61百万円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億82百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

売上高につきましては、ほっともっと直営店の加盟店への移管による売上高の減少があったものの、既存店売上高の増加により前年同期実績を上回りました。

利益面につきましては、原材料やエネルギー価格の高騰によって原価率が上昇したものの、既存店売上高の増加により前年同期実績を上回りました。なお、経常利益は営業外収益に各自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金を助成金収入として5億46百万円を計上したことが主な要因であります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、連結子会社の吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ等により法人税等が減少したことが主な要因であります。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第2四半期 連結会計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,488店	4店	20店	2,472店	16店
やよい軒	371店	—	5店	366店	4店
MKレストラン	25店	—	—	25店	1店
合計	2,884店	4店	25店	2,863店	21店

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第2四半期 連結会計期間末
ほっともっと	中国	1店	—	—	1店
	韓国	7店	—	1店	6店
やよい軒	タイ	193店	3店	1店	195店
	シンガポール	8店	—	1店	7店
	オーストラリア	6店	—	—	6店
	台湾	22店	1店	1店	22店
	アメリカ	3店	—	—	3店
	フィリピン	7店	—	—	7店
	マレーシア	5店	—	—	5店
	中国	1店	—	1店	—
合計	—	253店	4店	5店	252店

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

【ほっともっと事業】

持ち帰り弁当のトップブランドとして、安全・安心な品質管理体制のもと、おいしいごはんにこだわり、厳選した高品質の国産米を使用し、店内調理によるできたてのお弁当を提供することを基本に、当社グループ工場の活用を推進するなど、付加価値の高い商品の提供によってお客様満足度の向上を目指しました。

また、若年層、ファミリー層をターゲットとした商品の販売による新しい顧客層の獲得施策やお客様参加型の販促キャンペーン展開による継続的な来店促進に加え、引き続きネット注文やデリバリーサービス、キャッシュレス決済の強化など非接触型へのオペレーションの改善を進めました。

さらに、フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は524億32百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は29億73百万円（前年同期比21.1%減）となりました。売上高につきましては、既存店売上高が増加（前年同期比1.0%増）したものの、直営店の加盟店への移管で売上高が減少したことにより前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、既存店売上高が増加したものの、原価率の上昇や店舗経費の増加によって前年同期実績を下回りました。

【やよい軒事業】

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、ターゲットを明確にした販売戦略や『やよい軒公式アプリ』と新型券売機の機能を活用した販促施策によってお客様の幅広いニーズへの対応を図りました。

以上の結果、売上高は143億66百万円（前年同期比19.0%増）、営業損失は6億11百万円（前年同期は、営業損失12億91百万円）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の増加（前年同期比23.0%増）によって前年同期実績を上回りました。利益面につきましては、既存店売上高の増加によって前年同期実績から赤字幅が縮小しました。

【MKレストラン事業】

豊富な具材と個性豊かなスープが選べるしゃぶしゃぶに、『トマト鍋スープ』など期間限定の鍋スープや特選具材、飲茶を取り揃え商品力を強化しました。また、販促施策の定期的な実施によりお客様の来店への促進に努めるとともに、テイクアウトメニューやデリバリーサービスの拡大により、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。

以上の結果、売上高は10億33百万円（前年同期比15.2%増）、営業損失は2億3百万円（前年同期は、営業損失1億91百万円）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の増加（前年同期比15.6%増）によって前年同期実績を上回りました。利益面につきましては、既存店売上高が増加したものの、原価率の上昇等によって前年同期実績を下回りました。

【海外事業】

海外事業につきましては、マーケットに応じた売上向上施策や食材の現地化による店舗原価低減等により既存店の収益力を強化し、事業の黒字化を目指しました。一部の国や地域によっては新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けるなど厳しい事業環境が続いたものの、経済活動の再開に伴い業績は回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は19億7百万円（前年同期比29.5%増）、営業損失は2億84百万円（前年同期は、営業損失3億50百万円）となりました。

【その他】

㈱エムエスエフは、調味料・加工食品のOEM（相手先ブランド名製造）を主な事業としており、既存取引先への新商品提案を積極的に行うとともに、新規取引先獲得のための営業活動を実施しました。また、当社グループ店舗で使用する調味料等の開発も行っており、商品数の拡大にも注力しました。

以上の結果、売上高は35億37百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1億96百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億18百万円増加し、822億13百万円となりました。内訳は、流動資産30億63百万円の増加、固定資産16億44百万円の減少であります。流動資産の増加は、現金及び預金24億24百万円の増加、商品及び製品6億28百万円の増加などによるものです。また、固定資産の減少は、有形固定資産14億95百万円の減少、無形固定資産2億7百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、285億52百万円となりました。内訳は、流動負債1億77百万円の減少、固定負債11百万円の減少であります。流動負債の減少は、未払法人税等14億33百万円の減少、支払手形及び買掛金11億14百万円の増加、賞与引当金1億63百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億7百万円増加し、536億61百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金16億56百万円の増加によるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益27億82百万円の計上、配当支払による11億51百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億9百万円増加し、186億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億51百万円減少し、48億4百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益34億78百万円、減価償却費23億40百万円、減損損失3億47百万円、仕入債務の増加額10億99百万円、法人税等の支払額20億25百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億85百万円増加し、9億69百万円となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出10億75百万円、貸付金及び差入保証金の回収による収入1億64百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ8百万円増加し、12億73百万円となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入6億60百万円、長期及び短期借入金の返済による支出7億1百万円、配当金の支払額11億48百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期の業績予想につきましては、2022年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,249	18,673
受取手形及び売掛金	3,401	3,630
商品及び製品	5,801	6,429
原材料及び貯蔵品	239	300
その他	2,542	2,196
貸倒引当金	△489	△421
流動資産合計	27,745	30,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,724	21,686
その他(純額)	12,302	11,844
有形固定資産合計	35,026	33,531
無形固定資産		
のれん	527	434
その他	925	811
無形固定資産合計	1,453	1,245
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,182	4,176
その他	12,410	12,471
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	16,570	16,628
固定資産合計	53,049	51,405
資産合計	80,795	82,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,508	6,623
短期借入金	762	812
未払法人税等	2,212	779
賞与引当金	339	502
役員賞与引当金	46	14
ポイント引当金	232	94
株主優待引当金	153	71
資産除去債務	80	85
その他	8,045	8,220
流動負債合計	17,380	17,203
固定負債		
長期借入金	880	836
資産除去債務	7,198	7,195
退職給付に係る負債	129	137
その他	3,152	3,179
固定負債合計	11,360	11,349
負債合計	28,741	28,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,702	4,702
利益剰余金	54,534	56,190
自己株式	△11,720	△11,720
株主資本合計	50,977	52,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
繰延ヘッジ損益	△0	9
為替換算調整勘定	64	△108
その他の包括利益累計額合計	58	△102
新株予約権	203	227
非支配株主持分	813	901
純資産合計	52,053	53,661
負債純資産合計	80,795	82,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	71,032	73,277
売上原価	34,055	35,444
売上総利益	36,976	37,833
販売費及び一般管理費	34,832	35,412
営業利益	2,144	2,420
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	1	1
固定資産賃貸料	67	68
受取補償金	—	105
受取保険金	47	77
持分法による投資利益	40	36
為替差益	—	380
助成金収入	1,341	546
その他	212	262
営業外収益合計	1,721	1,488
営業外費用		
支払利息	30	16
固定資産賃貸費用	2	2
その他	24	28
営業外費用合計	57	47
経常利益	3,808	3,861
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産処分損	32	34
減損損失	71	347
その他	2	2
特別損失合計	106	384
税金等調整前四半期純利益	3,706	3,478
法人税等	1,492	609
四半期純利益	2,214	2,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,125	2,782

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,214	2,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	13	△310
持分法適用会社に対する持分相当額	68	137
その他の包括利益合計	83	△161
四半期包括利益	2,297	2,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,209	2,620
非支配株主に係る四半期包括利益	88	86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,706	3,478
減価償却費	2,601	2,340
減損損失	71	347
のれん償却額	93	93
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	28	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156	163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△32	△137
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△92	△82
受取利息及び受取配当金	△11	△11
為替差損益 (△は益)	88	△81
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△179	△210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△928	△680
仕入債務の増減額 (△は減少)	958	1,099
その他	△595	614
小計	5,810	6,835
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△30	△16
法人税等の支払額	△835	△2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,955	4,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△840	△1,016
有形固定資産の除却による支出	△29	△49
有形固定資産の売却による収入	4	29
無形固定資産の取得による支出	△62	△58
貸付金の回収による収入	99	95
差入保証金の差入による支出	△26	△20
差入保証金の回収による収入	101	69
その他	△29	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783	△969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	107	660
短期借入金の返済による支出	△120	△642
長期借入金の返済による支出	△13	△59
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,149	△1,148
その他	△87	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△1,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,864	2,409
現金及び現金同等物の期首残高	10,491	16,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,356	18,601

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引のうち、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していたものは、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社店舗におけるディスカウントキャンペーン等実施時に支給する協賛金について、従来は販売費に計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は388百万円減少、売上原価は400百万円減少、販売費及び一般管理費は12百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	53,261	12,072	896	1,472	67,703	3,328	—	71,032
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	1,370	△1,370	—
計	53,261	12,072	896	1,472	67,703	4,699	△1,370	71,032
セグメント利益又は損失(△)	3,767	△1,291	△191	△350	1,933	239	△28	2,144

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。
2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	52,432	14,366	1,033	1,907	69,740	3,537	—	73,277
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	1,604	△1,604	—
計	52,432	14,366	1,033	1,907	69,740	5,142	△1,604	73,277
セグメント利益又は損失(△)	2,973	△611	△203	△284	1,874	196	349	2,420

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。
2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。